

8 宅地造成事業

(1) 事業数と業務概要

平成20年度における宅地造成事業の事業数は6事業11地区（仙台市2事業3地区、登米市1事業2地区、大崎市1事業2地区、丸森町1事業2地区、加美町1事業1地区、涌谷町1事業1地区）で、前年度に比べ1事業増加している。これを事業の地区別で見ると、土地区画整理法に基づく造成事業が2地区（仙台市のみ）、その他の造成事業が9地区となっている。

土地区画整理法に基づく造成事業の平成20年度末の完成面積は286千㎡で、計画総面積286千㎡の100%となり、その他の造成事業の完成面積は275千㎡で、計画総面積598千㎡の46.0%となっている。

その他の造成事業の造成地の処分状況は、完成面積275千㎡のうち、売却済面積が171千㎡（完成面積の62.2%）、未売却地面積86千㎡（同31.3%）、非売却地面積18千㎡（同6.5%）となっている。

第1表 業務概況の推移

（単位：地区、千㎡、%）

項 目		年 度	16	17	18	19	20	対前年度比較	
								a	b
土地区画整理法に基づく造成	地区数		1	1	2	2	2	0	0.0
	総面積 A		296	296	286	286	286	0	0.0
	完成面積 B		296	296	286	286	286	0	0.0
	完成率 (B/A)×100		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
その他の造成	地区数		11	10	9	8	9	1	12.5
	総面積 A		581	497	374	277	598	321	115.9
	完成面積 B		499	489	329	262	275	13	5.0
	完成率 (B/A)×100		85.9	98.4	88.0	94.6	46.0	△48.6	—

第2表 その他の造成事業の造成地処分状況の推移

（単位：千㎡、%）

項 目		年 度	16	17	18	19	20	対前年度比較	
								a	b
完 成 面 積			499	489	329	262	275	13	5.0
う ち	売 却 済		249	243	147	151	171	20	13.2
	未 売 却 地		76	68	70	27	86	59	218.5
	非 売 却 地		174	178	111	85	18	△67	△78.8

(2) 経営状況

宅地造成事業の収益的収支における総収益は17億48百万円で、前年度に比べ301億87百万円(94.5%)減少しており、総費用は10億1百万円で、前年度に比べ3億43百万円(52.1%)増加している。この結果、収支差引では7億47百万円の黒字となっているが、前年度に比べ黒字が305億30百万円(97.6%)減少している。

また、資本的収支における収入は7億60百万円で、前年度に比べ34億90百万円(82.1%)減少しており、支出は12億22百万円で、前年度に比べ342億2百万円(96.6%)減少している。この結果、収支差引では4億62百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が307億12百万円(98.5%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は2億85百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は4億74百万円の黒字となっているが、前年度に比べ黒字が58百万円(10.9%)減少している。

なお、収益的収支比率は143.2%で、前年度に比べ76.1ポイント低下している。

第3表 宅地造成事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較	
		16	17	18	19	20	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
収 入 的 収 支	総 収 益 A	2,429	2,310	2,560	31,935	1,748	△30,187	△94.5
	営 業 収 益	2,418	2,230	2,486	31,873	894	△30,979	△97.2
	うち 料 金 収 入	1,139	926	1,150	30,680	577	△30,103	△98.1
	受託工事収益	0	0	0	0	0	0	—
	ち その 他	1,279	1,304	1,336	1,193	316	△877	△73.5
	営 業 外 収 益	11	81	73	62	855	793	1,279.0
	うち他会計繰入金	11	14	5	0	855	855	皆増
	総 費 用 B	753	696	667	658	1,001	343	52.1
	営 業 費 用	304	277	278	303	961	658	217.2
	うち職員給与費	15	15	9	9	0	△9	皆減
営 業 外 費 用	449	419	390	356	40	△316	△88.8	
うち支払利息	390	353	318	258	12	△246	△95.3	
収 支 差 引 (A-B) C		1,677	1,615	1,892	31,277	747	△30,530	△97.6
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	2,044	1,019	1,171	4,250	760	△3,490	△82.1
	地 方 債	32	0	168	377	394	17	4.5
	他 会 計 繰 入 金	2,001	1,019	994	3,843	366	△3,477	△90.5
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
	国・県補助金	0	0	9	30	0	△30	皆減
	そ の 他	12	0	0	0	0	0	—
	資 本 的 支 出 E	3,297	2,291	3,652	35,424	1,222	△34,202	△96.6
	建 設 改 良 費	292	109	366	574	427	△147	△25.6
	地 方 債 償 還 金 e	2,886	2,129	1,920	13,906	220	△13,686	△98.4
	そ の 他	120	54	1,366	20,944	574	△20,370	△97.3
収 支 差 引 (D-E) F		△ 1,253	△ 1,272	△ 2,482	△ 31,174	△ 462	30,712	△98.5
収 支 再 差 引 (C+F) G		424	343	△ 589	102	285	183	179.4
積 立 金 H		0	0	0	0	0	0	—
前年度からの繰越金 I		313	735	1,078	452	520	68	15.0
前年度繰上充用金 J		0	0	0	0	0	0	—
形 式 収 支 (G-H+I-J) K		737	1,078	489	554	805	251	45.3
翌年度に繰越すべき財源 L		0	0	5	22	331	309	1,404.5
実 質 収 支 (K-L)		737	1,078	484	532	474	△58	△10.9
うち	黒 字	737	1,078	484	532	474	△58	△10.9
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—
職 員 数		2	1	1	1	0	△1	皆減
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)		66.7	81.8	99.0	219.3	143.2	△76.1	—

(注) 調査表の数値(千円単位)を端数処理しているため、縦の差し引きは必ずしも一致しない場合がある。